平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

市政市共力	河川維持事業	会計名称			-	一般会計		担当課	土木管理課						
事務事業名	們川維持事 来	予算科目	8	款 3	項	2 目	事業番号	3631	所属長名		武智	智年哉			
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	評価対象外事業	(事業の	既要・糸	結果のみ)			担当責任者名	一方井浩介					
法令根拠等	河川法									【開始】	平成	17	年度		
総合計画での	快適空間都市の創造								実 施 期 間	【終了】	平成		年度(予定)		
位置付け	潤いのある水環境づくり									【水彩】】			設定なし		
総合計画における 本事業の役割	##接管理を適切に行い災害等を未然に防ぐとともに、潤いのある水環境の整備を図る。														
事業の対象	河川沿線の住民及び、河川水を飲料・農業用水で利用している市民 事業の目的 沿線住民が安心、安全、快適な環境を維持できるように、自然を生かしつつ防災機 も備えた河川として、その機能を健全に保つ。											つつ防災機能			
事業の内容 (整備内容)	護岸の維持補修、法面の除草、河川堆積物の撤去等を行い	ハ、河川機能を健	全に保つ		年度の調 する具体 改善第	的な									

争	兼活	動の	川谷	・成界	(DO)																																		
			事	業	1	貴	及	び		財	源		内	訳		(千	円)					事	業	77	5	動の	-				活	動	指	標)		
		項		E	1	前年	度決	算 :	当初	予算	額	補工	予算客	頁	継続費	その作	也	翌年度繰越	ž				項		目			単位	29	年度:	実績	30	年度	予定	9月末	の実	績 3	0 年	度実績
Ī	直	接	事	業	費			174		1,	150			0			0		0	228	8																		
	L	国	庫 3		金						0			0			0		0	(0 委計	托料						千円			174			450			182		228
則		県	支	出	金						0			0			0		0	(0																		
	源 均		7	5	債						0			0			0		0	(0																		
部		そ	0	0	他						40			0			0		0		1 工具	事請負	負費					千円						700			0		0
		_	/3人	財	源			174			110			0			0		0	22'																			
			工 (I					. 00			. 05			_			1			0.0																			
			<u>-</u> りの.					017		_	982									7, 98	_																		
- 3	<u> </u>	直接	事業費	十人	件費			174		1,	549						_			62	7																		
		主な	は実施	主体		伊予市	Ħ					実施理料	形態(・委託	補助料等	助金・ 等の記	指定管 載欄)	請	負																					
	向こう5年間の直接事業費の推移							3	1 年	度	32	2 -	年度			33	年月	度	34	年			35	年	度		5年間	の合言	+										
						H] C ∫	7 3 4	千)	·円)	尹木.	良い	11年17夕							1	, 035			1, 00	00			1,	000		1,	000			1,	000				5, 035
																		単位			区分	分年月	隻		29		年月	度	30	年	茰	3	1	年	度	目標	票 4	事	年度
			- 1	旨 標	Ę	修繕領	箇所÷	要望(箇所	=実	施率							%	%						100)		100			100							
	成 果 指 標		指標設	:定の	考え方	要望箇所に対する修繕の割合を上げることにより、沿線住 つ快適な生活を送ることができる。						住民	民が安全且			実		į			100)		1	00														
			指標 ⁻	で表せ 効果	ない															7				•				•											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の 改善策に対する対応状況 山間部の谷川などで護岸破損及び土砂の堆積が発生した場合、周辺の地形等を考慮し、対策を見送り経過観察とすることも検討する。

	度の途中		四间間の分布がなこと	護序収損及び上砂の堆積が光生した場合、 同辺の地形寺を	ラ底し、	州水で元四ヶ 座地	1時元元 こり	2 0	7 (filt
			= // = =//	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4				事	河川法面の草刈等の維持管理については、地元の協力を
事	自		目的の妥当性	3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		業	得るとともに、職員により定期的に草刈りを行い、委託 料の軽減に努めた。
7	2		11 A 1+ + + Mr. A 11 +	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4		14~15 : S		成	
		妥当性	社会情勢等への対応	3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	10~13 : A 8~ 9 : B	A	果	
	判		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D			
	定		巾の関子の女ヨ注	3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3			工 夫	
7/2	Æ		事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4				
務			事業の効果	2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が		<i>t</i> =	
	担	有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	14∼15 : S 10∼13 : A	A	点	
	15	HWIT	从来问工的可能证	2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	8~ 9 : B	Ti.	事	河川上流部の周辺農地や山林が荒廃し、谷川が土砂で閉
	当		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		業	塞することが多くなっているが、土砂撤去や護岸補修を するべきか判断に苦慮している。
	丰		//////////////////////////////////////	2 1 施策推進につながっていない。	3			の 苦	7 = 2 17771 11771 1
事	責		手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4			労	
	任		7 72 72 72 12	2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	1	合計点が		し	
	者	効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14∼15 : S 10∼13 : A	A	た 点	
	白	727 1 1		2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	Ů	8~ 9 : B 5~ 7 : C			
)		市民(受益者)負担 の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	3∼ 4 : D		課	
業			ONE	7 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。				題	
			目的の妥当性	る 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。
				1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。		14~15 : S			□ 事業縮小と判断する
	_	妥当性	社会情勢等への対応	4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4	10∼13 : A	A	業	□ 事業廃止と判断する
	次			1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。		8∼ 9 : B 5∼ 7 : C		の	(判断の理由)
Ø	~		市の関与の妥当性	4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	3∼ 4 : D		方	住民の安全・安心の確保のため、通水断面を正常な状況に保つため、事業継続とする。
0)	判			1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。					(九に木) フルめ、 事未秘恥と り る。
	定		事業の効果	4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2	4	合計点が		向	
	~			1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。		14~15 : S		性	
	$\overline{}$	有効性	成果向上の可能性	4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2	3	10~13 : A 8~ 9 : B	A	所	上流の果樹園・山林の荒廃等により少雨でも、土砂等
	所			1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。		5∼ 7 : C			の流出が頻繁に発生している状況で、撤去費用が増大し
評	171		施策への貢献度	が 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3	3∼ 4 : D		属	てきており予算の確保に苦慮している。
	属			1 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4				長	
	長		手段の最適性	3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が		の	
	IX			1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4		14~15 : S		課	
		効率性	コスト効率	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	10~13 : A 8~ 9 : B	A	題	
価			市民(受益者)負担	1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。		5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		認	
			の適正	3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	J:- 4. D		識	
		l	1	<u> 地争例に比較し、財源・优良担も各の甲氏貝担の兄担しか必要である。</u>			1	H-74	

			一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる	る事業推進を求める。		
施						
	_					指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
策	=		一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		$ \implies$	に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
を			一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の認	果題を新たに追加する。		KWC E OCC.
踏	次					
ま						
え	判		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、	行政評価委員会に諮ることとする。		
t						
	÷					
判	定		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員	員会に諮ることとする。		
断			一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員			
			既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた事	F続を行う。		
行政	外	答申の内	内容			
評						
価委員会	部					
員	評					
の	μ1					
答申	価					
今後の方向	句性 (ACTION)	事業の方	도 휴#	コメント欄		
			つ さらに重点化する。			
	の経 最営		■ 現状のまま継続する。			
	終者		□ 右記の点を見直しの上、継続する。			
	判会 断議		事業の縮小を行う。			
			事業の休止、廃止を行う。			